

町政をただす

こん かつよし
今 勝吉 議員



問 新型コロナワクチン接種について

答 接種が早期に実施できた。集団接種を受けることができなかった方などには個別接種で対応していく。



▲新型コロナウイルスワクチン接種の様子

答 町長 8月25日現在までの2回目接種率は、10代から20代が78・1パーセント(547名)、30代から50代が82・8パーセント(1764名)、60代以降が92・9パーセント(41

問 今議員 高齢者を対象に5月からスタートし、6月末からは12歳から64歳までを対象とした新型コロナワクチン集団接種も順調に進み、8月で接種が完了したようだが、12歳以上の年代別等の接種状況を伺う。また、その結果に基づき、接種計画や実施状況についての総評を伺いたい。

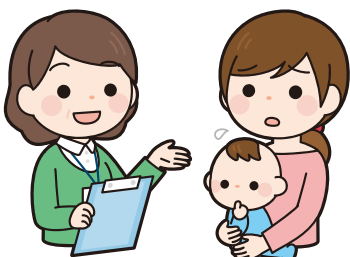
答 町長 当町の0歳から11歳の子供

問 今議員 2020年の人口動態(出生数・死亡数・自然減・結婚件数)を鑑みて、また新型コロナウイルス感染症拡大で結婚や妊娠・出産に不安を抱く人が増え、更に少子化が加速しかねない深刻な状況を払拭するため、子供を産み育てやすい環境整備に一層力を注ぐべきと思うが今後の取組について伺う。

当町の人口動態と政策について

36名)、全体で88・5パーセントとなっている。当町では、早期に多くの希望者へ接種ができたと考えている。今後は、集団接種を受けることができなかった接種希望者や新たに接種対象となる方に、個別接種で対応していく。

の人口は、平成17年から令和元年までの14年間で5割以上減少し、今後も減り続けるものと見込んでいる。そこで『深浦町第二期子ども・子育て支援事業計画』において、
①家庭における子育て支援、
②子育てと仕事の両立支援、
③子どもの健全育成の推進、
④子育てに関する意識の啓発の4つを基本目標として施策を展開していく。
また国・県や関係団体と連携して、母子手帳交付時からの相談支援や情報提供体制の充実、保育サービスや放課後児童対策の環境整備等、妊娠・出産・育児まで切れ目のないサポートができるよう努めていく。



町政をたず

少子化による保育所の在り方について

問 今議員

①当町の子供の人口動態では、2025年の0歳から5歳児は約130人で1保育施設当たり平均約16人、また2030年になると約95人で1保育施設当たり平均約11人の入所が最大で予想される。このように人口減少が進む中で、保育施設の統合・規模縮小等の対応が求められるが、町はどのように保育を確保し、どう取り組んでいくのか伺う。

②今年6月に医療的ケア児支援法が成立したが、医療的ケア児や障害のある子供、家庭環境に特別な配慮が必要な子供など、相談ができる体制と受入れ支援について、町はどのように取り組んでいくのか伺う。

答 町長

①町内の8つの保育施設は、それぞれに保育方針の違いや

地域貢献に対する理念・歴史があるため、これまで統合に関する協議は進んでいなかったが、「ノウハウ」「ヒト」「モノ」「資金」で連携協働

するべく、少しずつでも進んでいくことを考えが一致しているため、町もできる限りの支援をしていく。

②対象となる児童はいないが、今後当町においても支援が必要となることが想定される。

医療的ケア児等への支援には多くの分野との調整や協議が必要となるため包括的に対応する「医療的ケア児コーディネーター」の配置も目標の一つとしていることから、町の保健師や看護師が資格を取得する研修等にも取り組んでいく。

超高齢社会の対応について

問 今議員

当町の高齢化率は、県平均33・42パーセントに対し49・27パーセントで50パーセント台に迫っており、団塊の世代が全員75歳以上になる2025年、2035年の高齢化率をどう見込んでいるのか。

また、高齢化率の上昇で介護ニーズや認知症者の増加が予想されるが、介護人材の確保や高齢者が地域社会の中で役割を果たせる取組、介護予防などの相対的な対策にどう対応していくのか伺う。

答 町長

当町の高齢化率は、2025年（令和7年）に54・9パーセント、2035年（令和17年）には60・7パーセントまで上昇すると推計しており、高齢者人口も現在の3829人から2025年には3425人、2035年には2679人まで減少すると見込んでいる。

従って、介護を必要とする高齢者の数も減少するため、現在の介護サービス事業所で対応可能と考えている。

一方、介護人材は確保が困難になることが予想されるので、就労意欲のある方に「介護基本技術講習」の受講や「離職介護人材再就職準備資金制度」等の活用を周知・助言をして人材確保の支援に努める。

また高齢者が地域社会の中で役割を果たすことができる取組として、深浦町社会福祉協議会の「シルバークン事業」や「生活お助け隊」があり、地域に貢献し、生きがいを感じられるよう高齢者自身が能力を発揮する取組を社会福祉協議会と協働で展開していく。

介護予防事業としては、「生きがい活動推進事業」と「げんきサロン」を実施しており、地域の高齢者にとって欠かせない「集いの場」になっているので、移動手段の確保や内容の充実等、地域の方がより参加しやすい場となるよう支援を行っていく。

町政をただす

中学校の制服について

問 今議員

中学校に入学する際に準備する制服や体操着、リュック、内履き外履き、学習用品などを金額にすると男子で10万円弱、女子で10万円以上かかり貧困家庭にとって出費が重荷となっている。

少子化対策を最重要課題として位置付けているのであれば、住民税非課税世帯、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭又は両親がいない家庭に中学校入学準備の支援として、購入費用を助成するべきと考えるが町はどのように支援しているのか伺う。

答 町長

町では、「※深浦町就学援助費支給要綱」に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる小中学生の保護者に対し、必要な支援を行っている。

令和2年度で要保護に認定



修道小学校卒業式(3/23)



いわさき小学校卒業式(3/23)



深浦小学校卒業式(3/20)

▲真新しい制服に身を包んだ卒業生

された小中学生はいないが、
要保護に小学生19名、中学生17名が認定され、学用品費・

通学用品費・修学旅行費・学校給食費など合計で小学生には7万円から8万円、中学生には11万円から12万円程度の助成をしている。

今後経済的理由で就学困難と認められる小中学生の保護者に対して、引き続き必要な支援を行っていく。

大岩・行合崎海岸一体の観光振興について

問 今議員

①当町の自然美あふれる行合崎海岸には、ニッコウキスゲなど春から夏にかけてさまざまな花が咲く。また日本海に沈む夕陽のシャッターポイントとして、アフターコロナ時代を見据え大岩・行合崎一体を町や観光協会等との連携で、観光施策の課題について調査・分析を行い、観光振興を進め

るべきと考えるが町は今後どのように取り組んでいくのか伺う。

②観光客の旅行形態が団体型から個人型に移行していることに伴い、個人型観光客の受け入れ基盤の充実を図るべく、大岩・行合崎域内に観光資源が散在し移動手段が問題となっている。こうした中で、当該域内の観光資源を巡回するバス運行を夏季限定で実施する考えはないか伺う。



▲大岩

※深浦町就学援助費支給要綱＝学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条の規定に基づき、経済的理由によって、就学困難と認められる児童及び生徒の保護者に対して必要な援助を与え、もって義務教育の円滑な実施を図ることを目的としている。

町政をたず

【答】 町長

行合崎も大岩も素晴らしい自然景観ですが、もう少し全体を見ると深浦駅周辺には歴史民俗資料館・美術館や太宰の宿ふかうら文学館、風待ち館、円覚寺といった歴史・文化資源もあり、深浦駅で下車した観光客が散策する姿も見ます。

また当町を訪れる観光客の多くは、個人旅行のマイカー利用者で自分の好きな時間に好きな場所に移動するので、実際に移動手段に困るのはJR五能線の利用者だと思われる。



▲行合崎

る。大岩から円覚寺までは徒歩で散策できる距離で、深浦駅で下車したときの観光スポットは行合崎を含めて円覚寺まで一体的に案内している。

ただ行合崎までは距離があるためタクシーの利用をお勧めしているが、そのほかは徒歩で散策ができることを丁寧に説明している。

これらを踏まえると、巡回バスの利用はJR五能線から来た少数の観光客に限られるので、費用対効果の面からも夏季限定とはいえバスの運行は困難であると考えている。



▲深浦駅

林業の振興について

【問】 今議員

日本で使用されている木材の約7割が輸入材、国産材は3割ほどで昨年の12月頃から輸入材が入ってこないと聞いている。これはコロナ禍により、アメリカや中国国内で木材の需要が高まっていることに起因しているようだ。

その結果、深刻な木材不足に陥り、国産材、輸入材の価格が高騰し、この先不安を感じている事業者もいる。

また国は温室効果ガス削減に伴うパリ協定の枠組みの下に必要な財源を確保する「森林環境税」及び「森林環境譲与税」を創設した。

そこで当町の林業振興に不可欠な林業従事者の確保、森林の適正管理等の財源となりうる「森林環境譲与税」活用についての取組を伺いたい。

【答】 町長

森林環境譲与税は、深浦町森林環境譲与税基金に全額積み立てし、森林の経営管理や整備にあてることとしており、令和2年度から柳田地区で人工林の所有者の意向調査や町有林の整備などを実施している。

今後、現地調査が終了した地区から意欲と経営能力のある事業者に対し、森林整備を紹介することとしている。

更に森林への関心を育て、林業に関わる人を増やすため、森林講習会なども検討しており、森林整備と人材育成の両立を進めたい。

